

「交流人口」を通じての地域活性化の試み

大妻女子大学社会情報学部 教授 炭谷 晃男

1. 東京消滅

増田寛也氏の『地方消滅』（2014年）は大きな反響を巻き起こした。わが国の人口減少に、一般に言われるように女性の晩婚化、晩産化、少子化による出生率の低下によるだけではなく、子どもを産む20～39歳の若年女性の数そのものの減少が大きく影響していることを指摘し、さらに人口再生産力を担う若者が出生率の高い地方から出生率の低い東京に流出し続けていることが、少子化に拍車をかけていることを解き明かした。全国1,799の市区町村のうち896という半数近い基礎自治体において、2010年から40年にかけて人口の半数以上が減るという指摘である。この896の自治体を「消滅可能性都市」と呼び、その中でも総人口が1万人を下回る523の自治体は、より消滅可能性が高いと言わざるをえないというものであった。

増田氏は2015年にその続編として『地方消滅—創生戦略篇』と『東京消滅—介護破綻と地方移住』（中公新書）をたて続けに出版された。消滅するのは地方だけでなく、東京もその例外ではないという。増田氏曰く、東京圏のリスクの一つが超高齢化である。「団塊の世代」の全員が75歳以上になる2025年までの10年間で、東京圏一都三県で後期高齢者が175万人増加する。これは、これまでどこの国の自治体も経験したことのない規模とスピードの高齢化である。とりわけ今後の10年間は、「団塊の世代」を支える「団塊ジュニア」世代が40代、50代のまさに働き盛りの時期とも重なる。親世代の介護で子の世代が職を離れるようなことがあれば、日本経済は成り立たなくなるといふ。

この問題の影響は東京圏だけにとどまらない。何故ならば東京圏における後期高齢者の急増は、東京圏における介護人材に対する需要を

著しく高めるが、東京圏だけでその需要を満たすことは不可能に近い。仮に、地方から介護人材を得ようとすれば、これまで以上に大量の若者が地方から流出することになり、結果、「地方消滅」が一気に加速する。東京圏の高齢化問題は、地方の存続をかけた問題でもある。つまり、東京圏の高齢化は東京都内の問題にとどまらず、影響が地方にも波及して、東京—地方総共倒れというドミノ現象すら起こりかねないという警告である。このことにさらに耳を傾けたい。

2. 若者の転入と高齢者の転出

東京圏の高齢化率の推移をみてみよう。2000年までは東京都の高齢化率が隣接3県よりも上回っていた。しかし、2010年以降は逆に千葉県、埼玉県、神奈川県の方が高くなり、2025年時点で他の三県の方が高齢化率は東京都を上回る結果という予測である。

（「表1 東京圏の高齢化率推移」参照）

表1 東京圏の高齢化率推移（単位：％）

	2000年	2010年	2025年	2040年
埼玉県	12.8	20.4	28.4	34.9
千葉県	14.1	21.5	30.0	36.5
東京都	15.9	20.4	25.2	33.5
神奈川県	13.8	20.2	27.2	35.0

総務省統計局、社会保障人口問題研究所統計より

後期高齢者（75歳以上）についても同様で、2015年から2025年までの増加率は埼玉県が最も高く53.9％となる。二番目は千葉県の51.0％で、三番目は神奈川県と大阪府の42.8％である。東京都は11位で34.3％である。（ただし、東京都特別区部は31.5％に対して多摩市町村部は40.0％

となる予測。）という結果であるが、東京都も安心はできない。比率の数字からすると低そうに見えるが、問題は実数である。増加実数が最も多いのはやはり東京都の50.5万人である。2位は神奈川県の47万人、3位は大阪府の45.8万人、4位が埼玉県の41.2万人で、これだけの人数が後期高齢者としてこの10年間に増加することになる。

以上の大量の高齢者に対応する介護サービスは現状でも不足気味ではあるが、ハード面の不足もさることながら、介護労働のマンパワー不足が深刻となる。その為全国の介護職若年人材を東京圏が吸収することになると、地方消滅が決定的となるだろう。それを裏付けるデータもある。東京圏内で人口が移動しているというものである。

2014年の住民基本台帳によると、埼玉県では、10～20代の若年層が東京都特別区部に転出している一方、30～50代の中年層や60歳以上の高年層は東京都特別区部から同規模程度転入している。千葉県では、10～40代の若年、中年層が東京都特別区部及び神奈川県に大量転出している一方、60歳以上の高年層が東京都特別区部から転入している。東京都市町村部では、20代の若年層が東京都特別区部へ大量転出し、60歳以上の高年層は東京都特別区部から転入している。このように東京圏内間でも、東京圏周辺部の若年層の東京都特別区部への流入と、東京都特別区部の高齢者の東京圏周辺部への移動が現実になっている。そのことが先に述べた、東京圏周辺部の急激な高齢化をもたらす一つの要因ともなっている。

3. 交流人口

さて、少子高齢化、人口減少は、今世紀に渡って日本が直面しなければならない課題である。そのことは地方ばかりでなく、東京都も例外ではない。それでは、経済活動も縮小なのかというところではないだろう。「定住人口」が減少しても「交流人口」に着眼して、施策を練り直すことが必要ではないだろうか。（「表2 交流人口の

類型」参照）

交流人口とは、外部からある地域に何らかの目的で訪れる人口（いわゆるビジター）のことである。これは、定住人口に対する概念だともいえる。ここでいう訪問の理由とは、観光、通勤・通学、ショッピング、レジャー、スポーツ、アミューズメントなど幅広い訪問動機を含み、特定の内容に限定する必要はないが、大きくは観光目的かビジネス目的で訪れる者に分けることができる。

短期滞在、中期滞在、長期滞在と滞在期間に着目した交流人口の整理もあるだろう。短期滞InThe例は、観光客、通勤者、通学者、ショッピング客である。ある一定の期間定期的に訪れる通勤、通学者と単発的に訪れる観光客とは異なる。短期的といっても、高校3年間、大学4年間の通学者、また数十年と続く通勤者もある。その意味で訪問が定常的か、非定常的かによって分けて整理できる。

2005年に国土交通省の計画部会報告では、定住人口、交流人口、二地域居住、インターネット住民等の「情報交流人口」を加え、「4つの人口」と呼んでいる。さらに、計量的に交流人口を把握していくことが必要である。

表2 交流人口の類型

短期的	通勤者、通学者、買い物客、国内外の観光客、聖地巡礼等	イベント
中期的	二地域居住	山村留学、島留学
長期的	介護移住高齢者等	Uターン、Jターン、Iターン
関心型	情報交流人口、地域出身者、ふるさと納税者、地域ファン等	

今日、外国からの観光客について関心が集まっている。また、ラグビーワールドカップ2019、東京オリンピック、パラリンピック2020をめざして、今後さらに流入が見込まれている。また上表の最下段に書いた「情報交流人口」は、実態がつかみにくいが今後大切にしなければならない層である。その地域出身者の人たちやふるさと納